

## 第2回「社会的弱者への教育支援に関する分科会」議事要旨

日 時：	平成30年2月19日（月）午後3時～午後4時30分
場 所：	東京証券会館5階 第1会議室

### 次 第

#### 1. 子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて

【ゲストスピーカー】JFEホールディングス株式会社 相談役 馬田 一 氏

（経済同友会 子どもの貧困・機会格差問題部会 部会長（当時））

#### 2. 証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について

#### 3. 全社へのアンケート調査（案）について

### 議 事

#### 1. 子どもの貧困・機会格差の根本的な解決に向けて

馬田氏より、日本の子どもの貧困・機会格差問題に対する認識と具体策等について、資料1に基づいて説明が行われた後、意見交換が行われた。

##### ○主な意見等

- ・子どもの貧困問題の背景には、高齢者に手厚く若年層に十分でない日本の社会保障制度の問題があると思うが、今後、社会的な圧力によって制度等が変わる可能性はあるのか。  
→政府は、子どもの貧困問題解決に向けて、法令や目標値の整備をはじめとする様々な施策を行っている。しかし、予算の制約があるため、全ての必要な政策を実行することは極めて難しいと考えられる。また、財政上の課題を解決するためには、消費税増税や後期高齢者の医療費負担等、世代を超えた議論が求められる。しかしながら、政府は子どもの貧困問題解決に対して、積極的な姿勢を見せていることから、税制や社会保障等の改革を進めることが出来れば、一定の成果が表れるのではないか。（馬田氏）
- ・証券業界に期待する役割は何か。  
→証券会社では、配偶者の転勤に伴い本人の勤務先の変更等の柔軟な対応を行ったという事例を聞き感心した。企業は職員が長く働き続けられるような働きがいのある職場にすべきと考える。また、例えば、駅前に立地している証券会社の営業所等は、教育支援を行う団体にとっては非常に利便性が高い施設である。現在は費用を払って施設を利用している団体もあるので、施設の一部を無償で貸し出すのは良いのではないか。金

銭的な支援のみならず、各社が持つ様々な資産を提供できれば、支援団体や地域の住民に喜ばれるだろう。(馬田氏)

## 2. 証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について

事務局より、資料2に基づき、証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について、また資料3に基づき、今後のスケジュールについての説明が行われた後、意見交換が行われた。

### ○主な意見等

- ・具体的には、どのような形の支援がありうると考えているのか。  
→我々は教育の専門家ではないので、直接子どもを支援するのではなく、子どもの支援を行っている団体と連携し、団体が必要としているものと我々が支援できるものをマッチングするようなことができないかと考えている。(事務局)
- ・証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について、基本的な考え方には賛同するが、一般的な議論に終始しているので、より証券業界らしい意義を付加したほうがいいのか。例えば、証券会社は市場を基盤としており、市場が安定的に存在するためには、機会の公正さが不可欠であることから、親が貧困であるために子どもの機会が奪われている現状は、市場の発展を志向する我々にとって看過できない問題である、といった観点を入れる等である。また、証券会社固有の観点ではないが、少子高齢化社会で数少ない子どもが劣悪な環境下で自らの能力を発揮できていない現状は、今後の日本の労働力を考えるうえでも大きな問題であるといったことも考えられる。このように、証券業界らしい切り口から、証券業界が子どもの貧困問題に取り組む意義について社会に発信していけば良いのではないか。
- ・本分科会のアウトプットとしてはどのようなものをイメージしているのか。具体的には、ボランティア等の人的支援を中心として、金銭的支援はしないのか。それとも、金銭的支援も含めて検討するのか、方向性を確認したい。  
→金銭的な支援も含めて議論いただきたい。(事務局)
- ・多くの支援が存在しているにもかかわらず、機会格差が生じているのは、支援に繋がる機会が均等ではないからである。子どもが支援に繋がる機会を得るためには、まずは信頼できる大人と繋がる必要があり、その場として子ども食堂のような居場所が必要とされている。現在、子ども食堂は全国に1000か所以上存在しており、人・モノ・場所の提供だけではなく、居場所としての安心・安全が問われるようになってきている。法政大学の湯浅教授は、子ども食堂が安心・安全な場所であることを地域の人々に知ってもらうためにも、子ども食堂の保険加入費用のためのクラウドファンディングを本年4月から予定している。例えば、このような取組に対し、日本証券業協会がサポートを表明すれば、子ども食堂等が子どもの教育機会につながる意義のある取組だということが周知される等の効果があるのではないか。証券会社が持つ社会的な信用力も団体

にとっては非常に価値があるものだろう。

- ・分科会のテーマにある「社会的弱者」というと広範なイメージがあるため、議論が錯綜しないためにも対象をある程度絞ることはいいのではないか。子どもの支援について議論する際に留意いただきたい点が3点ある。1点目は、支援の対象に対する投資的な観点である。貧困状態にある子どもに対して、情緒的にかわいそうであるというだけでなく、投資的な観点も留めておく必要があるだろう。2点目は、地域格差の問題である。我々が持つリソースにも限界があるので、全国一律に同様の支援を行うのではなく、貧困問題が深刻な地域に対して重点的に支援を行うことも考えられるのではないか。3点目はクラウドファンディングである。現在、多く存在する寄付型や贈与型のクラウドファンディングだけではなく、協会が規則を所管している株式投資型のクラウドファンディングを利用するなど、ファイナンスの面でも工夫してみてもどうか。
- ・大手広告代理店によれば、国民の大半は証券会社に対して良いイメージを持っていないようだ。支援対象が広範すぎると議論が困難になるため、事務局案の範囲が適切だと考える。
- ・既に各社が様々な取組を行っていることから、ベストプラクティスを共有するとともに、既存の取組を活用して活動するのも良いのではないか。

### 3. 全社へのアンケート調査（案）について

事務局より、資料4に基づき、全社へのアンケート調査（案）について説明が行われ、了承された。

以 上

本件に関するお問い合わせ先：SDGs推進室（03-3667-8478） 本議事要旨は暫定版であり、今後内容が一部変更される可能性があります。
---------------------------------------------------------------------------